参考資料４-２

MOBILITY UPDATE PORTAL（令和7年5月28先行公開）の概要

地域交通のためのポータルサイト「MOBILITY UPDATE PORTAL」（令和7年5月28先行公開）

国土交通省

ABOUT

ABOUT

MOBILITY UPDATE PORTAL とは？

地域交通は、長期的な需要の減少や運転者等の人手不足により、多くの地域で深刻な状況にあり、特に「交通空白」の早期解消は喫緊の課題です。
地域の多様な関係者の巻込・協働による地域交通の再構築（リ・デザイン）により、地域交通の利便性・生産性・持続可能性を高めるため、地域公共交通計画には協合等・実行機能やデータ活用の強化・拡張等実施化に向けたアップデートが求められています。
モビリティデータを活用した、無理なく・楽しくなく・楽のある「地域公共交通計画」の実現に向け、様々な支援ツールや情報を提供します。

サイトの概要・目的

GUIDANCE

GUIDANCE

アップデートガイダンス

地域公共交通計画のアップデートでは、人口分布や交通ネットワークなどのモビリティデータを活用した現状診断やKPI・目標値の設定といった新しいアプローチを取り入れています。
計画作成の手順や、その中でのデータの具体的な取得・活用方法を地域公共交通計画の「アップデートガイダンス」としてまとめています。

詳細を見る

SUPPORT TOOLS

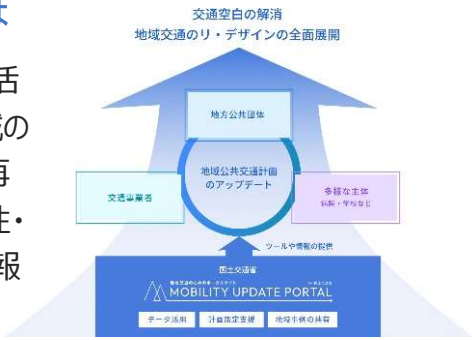
SUPPORT TOOLS

支援ツール

地域公共交通計画の実質化に向けたアップデートを支援するツールを提供します。

【MOBILITY UPDATE PORTAL】とは

「交通空白」解消に向け、モビリティデータの利活用など新たなアプローチを取り入れながら、地域の多様な関係者が連携・協働して地域交通の再構築（リ・デザイン）を進め、その利便性・生産性・持続性を高めるための様々な支援ツールや情報を提供します。



アップデートガイダンス

概要書・手順書

地域公共交通計画をアップデートするための概要書・手順書

データ活用の手引き

35 データ

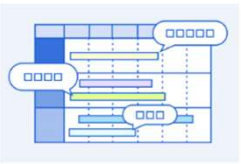
手順書で紹介するモビリティデータの取得や分析の方法を紹介

支援ツール（一部抜粋）

▶ ダウンロードして活用するコンテンツ

標準スケジュール

煩雑になりがちな計画策定スケジュールの作成例



データ共有に関する覚書サンプル

データ提供を受ける際の事前取り決めのひな型

▶ サイト上で操作・閲覧するコンテンツ

有識者リスト

145 名

課題解決や円滑な協議会運営を支援する有識者のリスト

施策事例集

107 件

目的にあった施策事例をキーワード（タグ）選択により効率よく検索・参照

地域交通のためのポータルサイト MOBILITY UPDATE PORTAL by 国土交通省

【5月28日より一部コンテンツ先行公開】
https://mobility-update.mlit.go.jp

地域公共交通計画の「アップデートガイダンス Ver1.0」

国土交通省

地域公共交通計画の「アップデートガイダンス Ver1.0」

地域交通の目指す姿を実現するための司令塔である「地域公共交通計画」の実質化に向けたアップデートを進めるための柱となるガイダンス

概要書・手順書

ダウンロードして活用

モビリティデータの利活用など新たなアプローチを取り入れた地域公共交通計画をアップデートするための概要書・手順書

【現状診断】

地域交通の課題や将来の見通しを可視化し、施策の解像度を高めるための手法を解説

【KPI・目標設定】

国が推奨するKPI指標について、算出方法や具体的なイメージ、目標値の設定方法等を解説

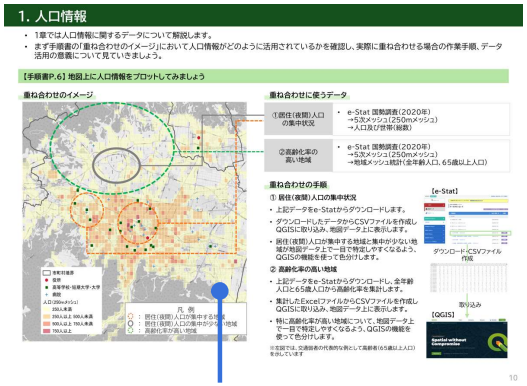
データ活用の手引き

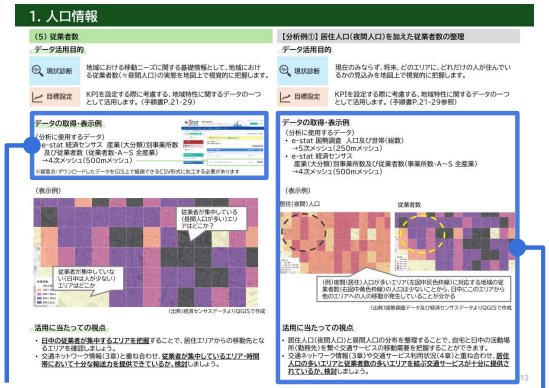
ダウンロードして活用

手順書に沿って地域公共交通計画のアップデートを進めるにあたり必要なモビリティデータの取得や分析の方法を紹介

「手順書」で示されるモビリティデータの　①取得 ▶ ②分析・算出 ▶ ③活用　方法等を掲載

例）①昼間人口と夜間人口を取得の上、②可視化することで、③どれぐらい人の移動があるかを把握する





データの重ねあわせイメージを例示　　①取得方法　　②可視化による分析と③活用視点

コンテンツ「標準スケジュール」「自己評価シート」

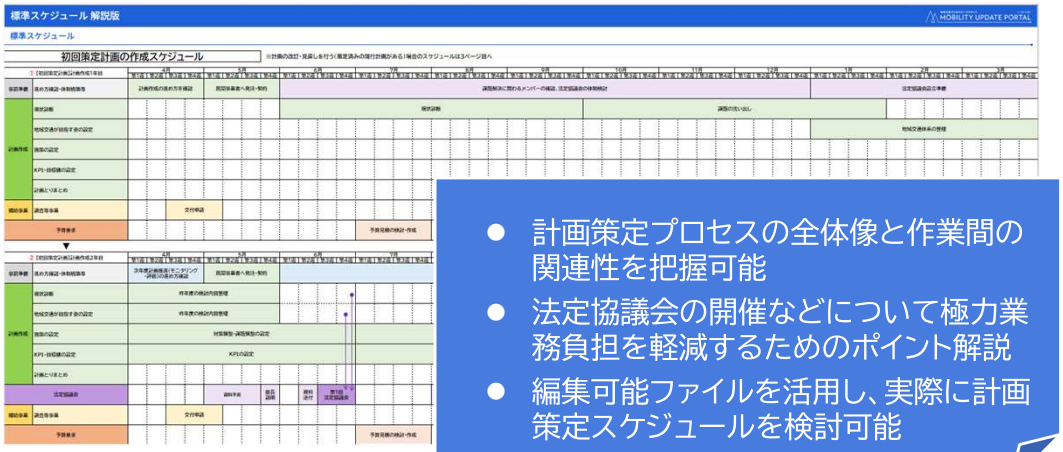
国土交通省

標準スケジュール

ダウンロードして活用

ポイント解説付

地域公共交通計画策定に必要なプロセスをまとめたスケジュール例
煩雑になりがちなスケジュール検討の参考とすることで業務負担を軽減



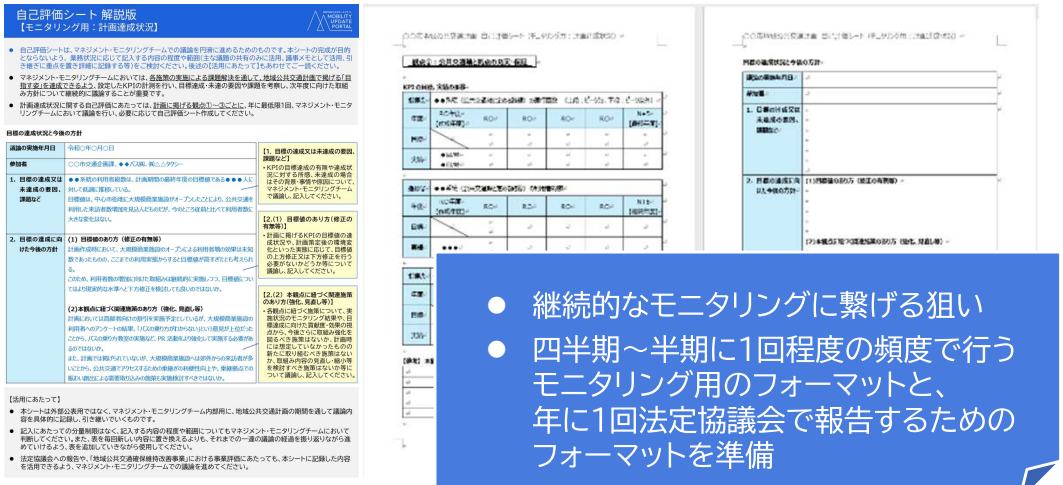
- 計画策定プロセスの全体像と作業間の関連性を把握可能
- 法定協議会の開催などについて極力業務負担を軽減するためのポイント解説
- 編集可能ファイルを活用し、実際に計画策定スケジュールを検討可能

自己評価シート

ダウンロードして活用

ポイント解説付

施策実施・計画達成状況をモニタリングし、継続的な議論を促すためのシート
計画の作成で終わらず、着実な実行と必要に応じた改善(実質化)を支援



- 継続的なモニタリングに繋げる狙い
- 四半期～半期に1回程度の頻度で行うモニタリング用のフォーマットと、年に1回法定協議会で報告するためのフォーマットを準備

コンテンツ「データ共有の覚書サンプル」「業務発注仕様書サンプル」

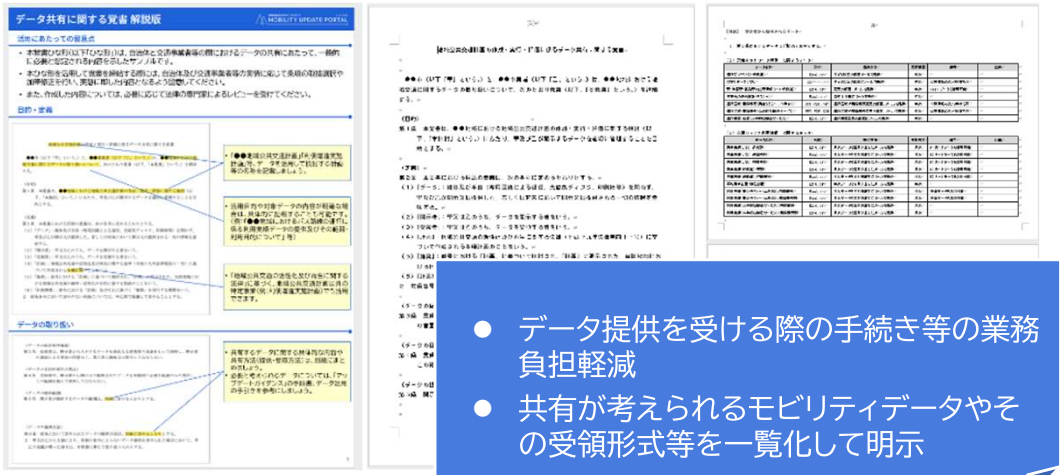
国土交通省

ポイント解説付

データ共有に関する覚書サンプル

ダウンロードして活用

円滑にモビリティデータの提供を受けるための事前取り決めのひな型
利用用途等の明示によりデータ提供のハードルを低減、継続的な共有へ



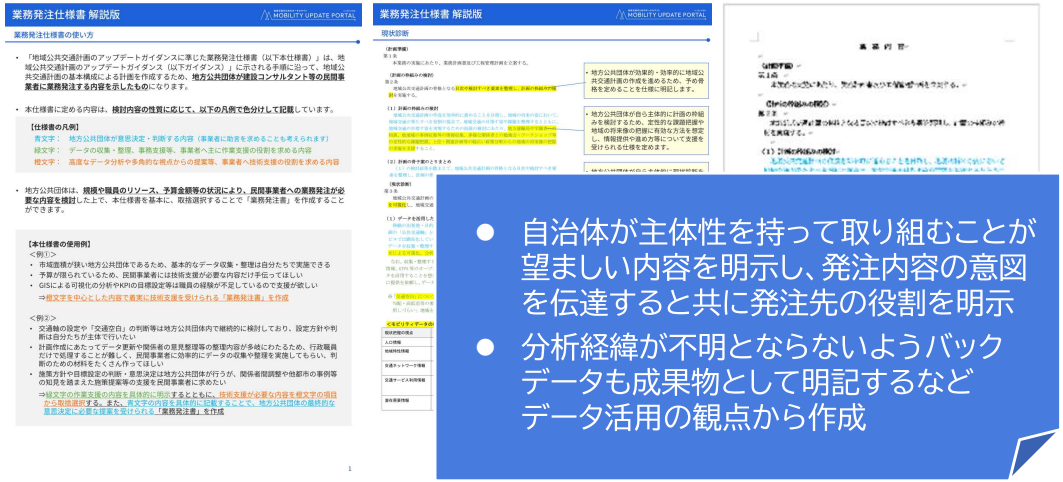
- データ提供を受ける際の手続き等の業務負担軽減
- 共有が考えられるモビリティデータやその受領形式等を一覧化して明示

ポイント解説付

業務発注仕様書サンプル

ダウンロードして活用

現状診断に活用するためのデータ分析作業等を、コンサルタント等の外部に委託する場合に適切な作業指示ができるよう配慮した仕様書サンプル



- 自治体が主体性を持って取り組むことが望ましい内容を明示し、発注内容の意図を伝達すると共に発注先の役割を明示
- 分析経緯が不明とならないようバックデータも成果物として明記するなどデータ活用の観点から作成

コンテンツ「有識者リスト」「法定協議会関係様式」

国土交通省

有識者リスト

サイト上で操作・閲覧

円滑な協議会運営や課題解決をサポートする有識者のリスト
掲載有識者数145名（先行公開時点）

全国
145名
掲載

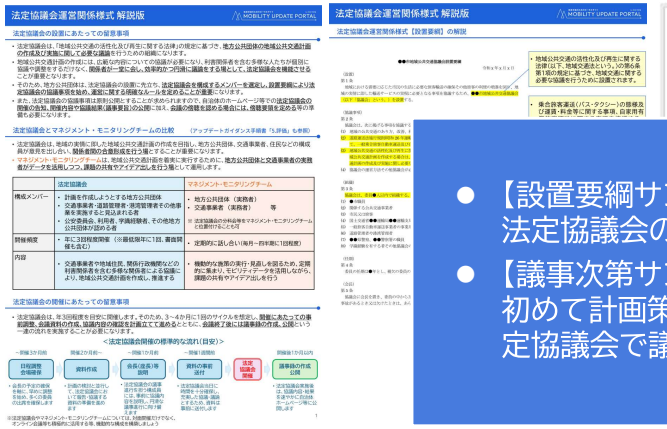
- 有識者候補の選定作業を省力化
- 対応可能エリアから（都道府県単位）で有識者の絞り込みが可能
- 掲載している連絡先へ直接連絡可能
- リストのダウンロードも可能

法定協議会関係様式

ダウンロードして活用

ポイント解説付

新たに法定協議会を設置する際に活用可能なフォーマット
設置要綱サンプル ／ 議事次第サンプル



- 【設置要綱サンプル】
  法定協議会の立ち上げ業務の負担軽減
- 【議事次第サンプル】
  初めて計画策定を行う場合、年間の各法定協議会で議題とすべき内容を明示

コンテンツ「施策事例を調べる」

国土交通省

施策事例を調べる

サイト上で操作・閲覧

目的にあった施策事例をキーワード（タグ）選択により効率よく検索・参照
先行公開時点で107の共創事例を掲載予定、随時追加

「手順書」で示す『課題の要素』の整理 ▶『対策類型』を踏まえた施策の検討 を支援

3. 施策の設定

課題解決のために必要な施策を設定しましょう

- 現状診断から洗い出される「課題の要素」に対応する対策類型を設定しましょう。 詳細はこちら ポータルサイト 施策事例集

◎：特に解決策となり得る項目／○：解決策となり得る項目

対策類型 ▶ / ▼ 課題の要素	各種輸送資源を交通事業者に集約・統合								既存の輸送資源の最大活用			
	車両のダウンサイジング等による運行の高頻度化	交通事業者間の連携・共同経営による運行の効率化	官民の役割分担の再構築	複数交通モード間の一体化による利便性・効率性の向上	おでかけ先等と連携した交通と他事業者の相互利用	デジタル技術等の活用	選んでもらえる職場づくり	他分野機能・拠点の集約によるモビリティハブの賑わい創出	地域における移動手段の集約による運行の効率化	移動制約者の送迎等における交通事業者の活用	貨客混載による人流・物流の一体化	多様な関係者の参画による公共・日本版ライドシェアの導入
利用者目線 地域内に移動手段がない			○							◎	◎	◎
利用者目線 移動制約者※の移動手段がない			○		○				◎	◎	◎	◎
利用者目線 時間帯によって移動手段がない	◎	○	○		○				◎	◎	◎	◎
利用者目線 運行頻度が足りない／粗密がある	◎	◎	○						○			
利用者目線 交通モードを跨ぐ連携が不十分		○	○	◎		◎		◎	○			
利用者目線 目的地での活動と移動の連携ができていない				◎	◎	○		○		◎		
利用者目線 情報提供が足りない					○	◎		○				
行政・交通事業者目線 運行に係る費用の負担が大きい	◎	◎	◎		◎	◎			◎		◎	◎
行政・交通事業者目線 運行に係る労力の負担が大きい		◎	◎			◎			◎		◎	◎
行政・交通事業者目線 担い手の不足		◎	◎		◎	◎	◎		◎		◎	◎
行政・交通事業者目線 投資体力が低下		◎	◎									
行政・交通事業者目線 サービス間で機能競合					◎				◎	◎	◎	
行政・交通事業者目線 交通事業者間で機能競合		◎	○	◎								

※移動制約者とは、心身機能の障害あるいは低下などにより移動に制約がかかる人。高齢者、障がい者のほか、妊産婦、子連れの人、荷物を持った人などが含まれます。

20

107 事例

- アップデートガイダンス「手順書」に沿って「課題の要素」を整理した上で施策の設定を行う場合の支援ツールとして、例示されている「課題の要素」「対策類型」タグから検索可能